



TITLE:

# 国際通貨・金融の問題点

AUTHOR(S):

中谷, 実

---

CITATION:

中谷, 実. 国際通貨・金融の問題点. 経済論叢 1963, 91(1): 1-18

ISSUE DATE:

1963-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/132924>

RIGHT:

# 經濟論叢

第九十一卷 第一號

---

國際通貨・金融の問題点……………中 谷 実 1

明治三十二年所得税法と会社

税務会計……………高 寺 貞 男 19

政府部門の増大と統制手段の

麻痺現象について……………池 上 惇 43

アメリカ鉄鋼業の地帶的構造……………宮 永 昌 男 63

---

昭和三十一年一月

京都大學經濟學會

# 國際通貨・金融の問題点

中 谷 実

## 一

クナップの「貨幣国定学説」にいらひ、名目主義の貨幣理論は、一つの主権下にある国民経済または秩序の確立した市場組織を前提としている。したがって、戦時のように政治が経済を支配し全体主義の思想が強まるときには貨幣理論の多くは名目主義に傾くし、国際均衡よりも国内均衡に重点がおかれると、管理通貨制が一般的となる。同様に、全体主義の社会や一つの市場として構想せられる市場経済または世界経済においても、名目主義の貨幣理論が妥当するしその基礎に立つ貨幣制度や貨幣政策が可能である。ところが、国際経済はほんらい独立した個別経済の集合であつて、そのような国際経済における貨幣制度が金本位制である。すなわち、国際経済における国際貨幣が金でなければならぬという思想は容易に覆えしがたく、戦後の経済秩序回復期などに国際的支払機構が問題となつたようなときには、つねに何らかの形における金の利用が考えられたのであつた。ただ、金の配分における偏在とその絶対的な供給量の不足とが、古典的な国際金本位制の復活を不可能にし、金融技術の高度化によつてその欠陥を補うという方向に進んできたことは、周知のことである。しかも、国際経済の構成そのものが純粋な型か

ら変質してきたし、古典的な國際金本位制のもとでは考慮に入れられなかった國際的資本移動が、國際的金融技術を一層複雑困難化させていることに留意せられねばならぬのである。

他方において、国内貨幣は、たとえ形式上は硬貨制度をとっている国があつても、現実の通貨は全く信用貨幣になつてゐる。そうすれば、國際通貨もまた信用貨幣となることが考えられるのか、あるいは、國際金融機構がどれほど発達してもしよせん金の基礎を離れることがないものだろうか。伝統や人間の感情を離れて考えるならば、古典的な國際金本位制度のもとにおいても、貿易差額を金で受取る国は、金そのものの価値や効用のためではなく、また、国内通貨の發行準備となることを考えないわけではないが、それよりも受取る金が自国にとって対外支払手段となるからであつただろう。もしも、このような國際貨幣たる金が繰延べ支払の手段ではないと考えるならば、受取る金もまた他の輸入品と同じく財貨または商品であると考えねばならぬし、そうなれば、國際金本位制のもとにおける國際貿易はまったく物々交換に他ならぬことになるのであつて、國際通貨の概念は存在しえないだろう。かつて、名目主義の立場をとる貨幣理論が、國際貨幣をも名目主義でカバーするために、國際間で授受せられる金を他の商品と同じく財であるとして論じたのも、また右のごとき誤りに陥つてゐるのである。國際貨幣たる金が商品たる金ではなく繰延支払の手段であると考えらば、輸入超過国が貿易差額を金で支払つたばあいに、取引が完全に決済せられたとみられるのは、この国が、金の引渡しによつて、貿易差額だけの輸出を無期限に延期しうることを意味するものと解釈せられるだろう。また反対に、輸出超過国が貿易差額を金で受取つたばあいに、この金の意義をどのように解釈しようが、受取つた金はこの国にとっての資産であり、しかもいつでも好きなものに換へうる資産である。そこで、もしも國際間において、支払国にとっては右のごとき意味での繰延べ支払の手段となり受取国にとっては完

全に流動的な資産となるものがえられるならば、そのものは金でなくても国際通貨であるといつてよいだろう。

なおさきに、国際貨幣たる金の偏在や不足による国際取引上の障害が、国際金融技術の高度化によって補われることについて述べたが、ここで若干この問題にふれておこう。まず国内通貨の供給においても、膨脹する通貨需要に應ずるために、同率の通貨供給の増加が必要なわけではなく、多種多様の金融資産が増加するならば、通貨以外の金融資産が通貨供給の不足を補うであろうことが強調せられる。このばあい、種々なる金融資産の増加は、種々の形における貸借関係したがって金融の膨脹を意味するが、種々なる金融資産の出現が金融を膨脹せしめることになるのは、種々の資産保有に、種々のサービスの提供せられるために、貯蓄率そのものが影響せられるのみならず、不活動残高を活動残高に連結するチャネルの種類と幅とが大きくなるからである。国際金融においてもこれと同様のことがいわれうるのであって、国際金融における技術の向上・制度の進歩は、偏在する国際通貨の不活動残高を活動化せしめることによって、国際通貨供給の不足を補うのである。すなわち、国際通貨の不足が国際金融によって補われるのは、国際通貨の偏在にもとづく国際取引の障害を一時的に取除くという意味をもつのであるが、その効果には一定の限度がある。各国間の取引残高に應じて、国際通貨が適切に配分せられているとしても、取引残高総額に比べて国際通貨総量が相対的に過少なばあいには、国際金融の効果は小さく、むしろ国際通貨量の膨脹が必要であろうし、国際通貨量を膨脹せしめるためには種々の方法があるだろう。国際通貨が金を基礎にしているときには、金の増産を刺戟する政策や金の評価替等が直ちに考えられることであるが、もし信用貨幣の導入が考えられるならば、さらに多くの手段がありうるはずである。そして、どのような方法が選ばれるべきかは、国際金融の改善と比較考量し、またはそれらを如何に組合せるかによって決めらるべきである。また、国際通貨の供給増加と国

際金融の改善とを比べてみると、たとえば、輸入超過国が貿易差額を國際通貨によって決済するばあいと、國際金融によって借入れた資金をもって決済するばあいとは、根本的な差異があるようにみえる。けれども前述のごとくに、國際通貨を繰延べ支払の手段であると考えらば、前者のばあいには、輸出の増加に努力すべき必要はあつてもそれに期限の制約がないのになして、後者のばあいには、輸出増加による債務返済の履行に期限の制約があるだけである。もしも國際金融機構の改善により、または國際通貨制度の改革と國際金融機構の改善との組合せによつて、國際金融における期限の制約に弾力性が与えられるならば、國際通貨制度の改革と國際金融の改善とのあいだの差異は、よほど狭められることになるだろう。

## 二

國際通貨として金のみが用いられるときには、國際取引の差額、したがつて取引総量も金の供給量によつて制約せられ、この制約は金の評價替によつて緩和せられるとしても、金の偏在はその運営を困難にする。國際取引の結果金が一方に片寄つたとすれば、そのことは、取引の不均衡であつたことを示すもので、金を喪つた国は当然これを回復するよう努力すべきであるともみられないこともないが、金の生産が数ヶ国に限られていることや、國際間における金の移動量が、必ずしも國際取引残高の決済として公正な量であるとは限らないことなどから、右の見方もまた公正であるとはいひがたい。他方において、國際経済の構造そのものが、國際通貨として金を排除して純粹な信用貨幣を採り入れるのに好適ではなく、いきおい、國際金融によつてこの欠陥を補わねばならぬこととなるのであるが、國際金融にもまた、信用貨幣を國際通貨たらしめるばあいと同じ困難が伴うものである。

このようにして、こんにち自由世界とよばれているところでは、多くの国が金為替本位制をとり、各国中央銀行の対外準備は、金または米英両国政府の短期債務ならびに両国の銀行における預金の形をとっている。ドルやポンドのごとき外国通貨を対外準備とするところから、外貨準備制度ともよばれ、ドル・ポンドが準備通貨 *key-currency* とよばれることは周知のところである。また、国際通貨基金のメンバー国は、その割当額の二五%に当る額か、または一九四七年三月一日現在の公的な金及びドル保有額の一〇%か、どちらか小さいほうの額だけ金で払込まねばならなかったが、国際収支の都合で他のメンバー国の通貨が必要なきには、年間で割当額の二五%までは、容易に自国通貨をもって必要な外国通貨を買入れることができるのみならず、一定の制約のもとで、基金の保有する自国通貨の額が割当額の二〇%になるまで必要外国通貨を買入れることができる。もちろんこうして必要とする外国通貨の融通をうけた国は、割当額の二五%をこえる額について、基金に支払った自国通貨を、一定の方式にしたがって、交換性のある外国通貨をもって買戻さねばならない。つまり、逆調となった国際収支を、比較的短かい期間に是正すべき義務を負わされるけれども、しばらくは、国際通貨の不足による国際取引の制約を免がれることができるのである。そのほか、各国政府間のクレディットや世界銀行よりの融資はいうにおよばず、主として欧州における決済同盟や通貨協定等、国際通貨制度の不完全さを補う国際金融の方式は多種多様に上っている。ところが、最近十年間余に各国の対外貨幣準備の構成に大きな変化が起り、金保有高の相対的減少と準備通貨国にたいする債権の増加が顕著であるが、とくに後者の中でも対米ドル債権の激増がみられるのである<sup>1)</sup>。このことは、金の供給増加が国際取引の膨脹に伴わなかったことや、各国間における経済力の均衡が破れたことによるものであろうが、近年に至って、国際通貨制度や国際金融方式の改革論が旺んに行われ出した原因の一端を提供しているよ

うである。まず、アメリカをはじめとして、國際收支に困難をもつ國がでてきたことを問題とするばあい、アメリカのドル債務が他國の準備中で大きな比率を占めたこと、ホットマニーの國際移動とが注目せられる。すなわち、もしも各國がドル債務を準備するかわりに金を準備とすることを要求していたとすれば、おそらくアメリカの金保有は、もっと早くから徐々に流出減少していたであらうし、そのことは、アメリカをして早くから膨脹的な通貨政策・財政政策をとりえないようにしただろう。したがって、近年における急激な金流出が起らなくて済んだかもしれないと考えられる。もちろん、他面において、國際收支の困難は、大量のホットマニーが國際間を移動したために資本勘定の面から起ったためであり、それには國際間における金利の開きや公定為替相場の変更のほか、通貨交換性の回復および資本取引に関する制限の撤廃等、種々の事情が原因をなしているけれども、これらとても現在の國際通貨制度から派生した現象である。

そこで次には、國際通貨が金のみでなく、ドル・ポンドを含めて準備総額が膨脹してきたけれども、その膨脹率がはたして適切であつたかどうかが問題とせられる。このばあい、準備総額の増加テンポが遅すぎたために、国内成長通貨の増加供給に不利な影響をもつたと感ずる國（たとえば英國）もあらうし、反対の理由をもつ國もあらう。その判断は各國それぞれの事情によつて相異なるだろうから、一般に現行國際通貨制度の批判に用いることは問題である。ただ、各國の総輸入額の膨脹に比べて、準備総額の膨脹テンポが遅すぎるといふ議論は、一応傾聴に値するようであるが、準備総額が輸入総額と同じ比率で増加せねばならぬという必然性はなく、國際金融方式の改善が、小額の準備でも多額の輸入を可能ならしめる面もある。ただ、各國の金準備が次第にドル為替準備にかわつてきたとすれば、このような方法で準備総額を増加してゆくことによって、現在の國際通貨制度を永續せしめ發展せしめ



ることができるとかどうかが問題である。すなわち、各国は今後いくらでもドル残高を保有し増加してゆくことを選ぶかどうか疑問があるからである。一国が準備としてドルの保有を選ぶのは、他の諸国がみなドルの保有を選ぶからであつて、他国がドル保有を敬遠するかもしれないという懸念が生じたときには、その国もまたドル保有を好まないであろう。もしも、このような風潮が現われたら広まってくると、ドル相場の将来が心配になるし、金のドル価格が引上げられる心配がおれば、この心配は一層強くなる。そうなれば、ドルを金にかえようとするものが増加するから、市場におけるドルの供給が増加し、アメリカとしてはドル価値防衛のために金を売らねばならぬだろうから、ドルの金平価維持が一層疑わしくなるだろう。このようなことがあれば、一種の金為替本位制とよばれる現在の国際通貨制度は崩壊の途を辿らねばならぬことになるが、困難の基礎は、国内通貨制度と異つて、互いに独立した諸国を包摂した国際経済の通貨制度であるという点に存している。

- (1) 一九四九年—一九六〇年間に、自由世界の各国貨幣当局の保有にかかる準備のうち、金保有高は一四・八%増加、外国為替保有高は一〇・六・一%増加したが、後者の中ポンド債政はほとんど増加なく、もっぱらドル債権の増加となつてゐる。(Machup, F., *Plans for Reform of the International monetary System, 1962*, pp. 3—4)
- (2) アメリカ以外の国とアメリカについて、金とドルとの何れが選好せられるかを分析したケネン (Kennan, P. B.) の研究は、すでに早く、藤田正寛氏によって紹介せられてゐる (バンキング・一六二号、金融編選集Ⅸ)

### 三

ドルやポンドのごとき外国通貨を準備内容とする現在の国際通貨制度が、近年にいたつてその欠陥を現わしてきたとすれば、国際通貨制度のあるべき姿はどのようなものであらうか。E・E・C・について画かれる未来図のご

とくに、國際經濟の構造そのものが變質してゆくものと仮定すれば、それに応じた國際通貨制度ができてゆくであらうし、おそらく國際通貨制度における金の重要性を減少する方向で、その供給不足の問題が解決せられてゆくだろう。あるいは、國際經濟の構造變化を仮定することなく現在の形の外貨準備制度が存続するとしても、ドルやポンドの國際的信認が今後一層高まるとともに、金の生産供給も増加して、國際取引が支障なく運営せられるようになるかもしれない。けれども、このような予想はいささか現実性を欠くようにおもわれる。そこで、米英以外に通貨の交換性を回復した数ヶ国が、國際的にその經濟力を高め、それらの通貨が國際取引に頻繁に用いられるようになるれば、現在の外貨準備制度における外貨の種類が増加することによって、準備不足の問題が解決せられるかも知れない。しかしながら、準備通貨(key-currency)の種類が多くなればなるほど一種の通貨の準備通貨たる性質が滅殺されるだろう。たとえば、ある国がA・B・C・D等の準備通貨を保有するとして、準備総額としては充分な額を保有するとしても、この国にとって必要とするA・B・C・Dの割合が、必ずしも現実に保有するA・B・C・Dの割合と一致しない。この困難を克服するためには、国内における手形交換所のごとき、國際的な交換機構が必要になる。また準備通貨国(key-currency countries)どうしのあいだで、慣れ合いによる準備通貨の膨脹を抑制しがたいことになるだろう。ことに、準備通貨国が足並をそろえて健全な通貨・財政政策をとり、準備通貨がすべて高い國際的信認を保持しておればよいが、もしも一準備通貨国がその國際的信認を失なうならば、その準備通貨は直ちに金との交換を要求せられ、このことは、他種の準備通貨にまで影響を波及せしめるであらう。

他方において、現行の國際通貨制度を変更することなくして準備不足を救う方法として、誰でも考えることは金價格の引上げであらう。國際取引の膨脹にもかかわらず、金の供給増加が相対的に小さいのであるから、このこと

は当然のようにも考えられる。金価格の引上論にも種々論拠を異にするものがあるが、それらはすでにわが国で紹介せられているから、ここで取り上げる必要はない。<sup>3)</sup> その効果について注意すべきは、金価格の引上げそのことが、一方においては準備としての金の供給増加と同じ効果をもつとともに、他方においては金生産業者の採算をよくするから、金生産量の増加を誘うことである。すなわち金準備を増加するためにはきわめて効率の高い方策ではあるが、それだけにまた多くの問題を含んでいる。まず、考えねばならぬことは、金の価格が引上げられることによって現存の金が価格において増大したばあい、国内の通貨膨脹に用いられる危険があるし、たとえそれが避けられても、新らしく増産せられる金は高い価格で買上げられるから、いきおい通貨・信用の膨脹に拍車がかけられることになる。もちろん、金の評価替によって増加した金準備額は、これを不胎化して通貨信用の膨脹に用いしめないような措置も講ぜられようし、アメリカのばあいには、この増加額だけ対外ドル債務の履行に用いしめることもできる。もしそうなれば、アメリカとしては準備額を減らすことなくして、ドル準備をもつ他国の金需要を充たすこととなるし、金準備をもつ国ではそれだけ準備額が増加するだろう。けれども、ドル準備の一部を金に換えた国において、さらに金の価格引上げが行われるだろうと予想するならば、残りのドル債権をもでるだけ金に換えようとするし、自国保有の金は対外支払に用いないようにするだろう。一国がこのような政策をとれば他国もまたこれにならうであろうし、各国がそうすれば現行の国際通貨制度は破綻せざるをえない。それはあたかも、かつての為替ダンピング競争と同じ原理によるものであって、ここに国際経済の通貨制度にとつての困難な構造がある。

なお、ここでは一応各国政府の行動についてのみ述べたのであるが、民間の外貨や金を保有するものについてもほぼ同様なことがいえる。若干異なる点は、民間の金保有者にとっては、金を売却することによってその資本利得を

実現できるのであるから、金価格の引上げによって、民間保有の金は公的所有に移され、金準備額を更に引上げるだろうということである。しかしながら、これとても一時的な現象ではないといひ難いのであつて、政府と同じく金価格がさらに改訂せられるであろうという予想から、金の値上りを待つてその売却を差控えるであらうということも考えられる。しかも、このような金保有による資本利得がねらわれるならば、ホットマニーの國際的移動という現象がまた起るであらうし、予想どおり金価格の引上げがくり返して行われることもなれば、労賃・物価および國際取引額の上昇のために、金価格の引上げによって金準備の不足を補うことが不可能になるだろう。

要するに金価格の引上げによって準備の不足を補おうとすることは、金為替本位制または外貨準備制とよばれる現行の國際通貨制度を、古典的な金本位制に引戻そうとする傾向をもち、金本位制化にもなう準備の不足・非弾力性を、繰返される評價替によつてカバーするという方向に向ひやすい。しかも、評價替による資本利得は往々にして通貨信用の膨脹に利用せられるから、物価・取引額の高騰によつて金評價替の準備増加という効果が滅殺されるのみならず、金の生産が数国に偏していることから、金評價替にもとづく資本利得がそれらの国々に独占されやすいという、公正上の問題をもともなうものである。それでは、國際通貨制度にも信用創造の導入が考えられるだろうか。それは、國際金融機構の改革によるかまたは國際金融機構の改革をとまなくしては考えられない。

(3) 藤田正寛、前掲論文参照。

#### 四

國際取引のための準備不足が適當な國際金融の仕組によつて補足せられ、また國際通貨基金がその役割の一端を

果すことについては、すでにのべたとおりである。ところが、ブレトンウッズ体制のできた当時は、もっぱら貿易差額の決済ということが考えられたのであって、短期資本の国際移動が惹きおこすところの国際収支の不均衡については、ほとんど考慮せられていなかったようである。すなわち、各国がそれぞれの貿易差額を決済するのに自国の保有する金・外貨を用いるより他に途がないとすれば、貿易差額が金・外貨の保有額をこええないから、金・外貨準備が相対的に少ないことは、各国をしてつねにデフレ的収縮政策をとらざるをえないようにし、その経済成長を妨げると考えられる。そこで一時的な貿易上の不均衡をゆるす仕組が、国際通貨基金においてもとられたのであった。しかしながら、この仕組は、準備の過剰な国から準備が不足して困っている国に一時的に融通するものであって、輸入超過国がやがて輸出超過国に転換しうるものが、この種の国際金融の円滑に発展するための基礎的条件である。たとえば、原材料の輸入のために輸入超過になった国が、製品を輸出することによって輸出超過に転ずるというようなばあいには、極めて好都合であろう。けれども、国内における資金の循環過程において、輸入は「もれ」leakageを意味する。いわば、産業流通や所得流通における資金（ケインズの概念を借れば $M_1$ ）が流出するのであるから、遊休残高（ケインズの $M_2$ ）が少くともこの「もれ」を埋めないかぎり、信用創造による資金の「注入」injectionが避けられぬだろう。その結果、有効需要の水準が輸入をつづけるように維持されるならば、為替相場が変らぬかぎり、ますます外貨（または金）準備が不足してゆくのであるが、もしも国際金融がこの準備不足を補うものであるならば、それがかえってこの国の均衡回復を妨げることになるだろう。要するに、貿易差額に関するかぎり、国際金融は国際通貨不足の欠点を補うけれども、金融の技術・条件がその成否の鍵となるものである。

他方、短期資本の国際的移動がひき起すところの国際収支の不均衡については、事情が若干異っている。このよ

うな資本移動は、ほんらい投機的な遊休残高（ケインズの  $M_2$ ）が、各国における利子の開き等を利用して資本利得を追及するために起るのであるから、たとえ適正な國際通貨の供給があつてもなお避けがたい國際收支の不均衡をつくり出すものである。したがって、國際的資本移動に関する対策は、國際通貨制度の問題よりもむしろ國際金融の問題である。しかも、國際貿易不均衡のばあいと異つて、外国為替市場へ流出する資金は国内の遊休残高であり、直接には資金循環における「もれ」とはならないから、國際金融が効果を挙げやすい面である。というのは、流出する資金が「もれ」でないということは、直ちに国内における信用創造を誘発せず、遊休残高の減少によつて国内の利子率が上昇すれば、ふたたび短期資本を誘致するかもしれないし、投機的な遊休残高だけでなしに、活動残高の一部が短期資本として流出するばあいにのみ、問題がおこるからである。すなわち、貿易の不均衡にもとづいて國際收支が不均衡になるばあいよりも、短期資本の流出にもとづけばあいのほうで、信用創造を拒否するような金融政策がとられやすいのである。このようなわけで、國際通貨基金のヤコブソン (Per Jacobson) らが、基金が仲介者となりまた保証人となつて、國際收支受取過剩国と支払過剩国とのあいだに金融をつけることを提案している由であるが、その適用をもっぱら國際短資移動にもとづくものに限っているのである。

(4) Machup, *ibid.*, p. 19.

## 五

國際經濟のスケールに比べて國際通貨の供給が相對的に少なすぎるとすれば、まず考えられることは、前述のごとき各国間の融通であるが、そのような仲介信用のみでは問題が解決されがたいことは、すでに明らかである。そ

こで、信用創造による國際通貨の弾力的な供給ということが考えられるが、国内經濟と異つて、たがいに獨立した各國の間にあつてどのような信用創造機構が考えられるだろうか。

いま、国内において信用貨幣の供給せられる機構を想起してみよう。簡單のためにA・B二行の商業銀行が存在すると仮定すれば、これらの二行は、共通の支払準備内容として中央銀行預金をもち、一定の支払準備率を維持しながら預金通貨を創造して国内通貨の供給にあたっている。A・B二行の預金にたいして振出された小切手でそれぞれ他行に入金せられた部分は、手換交換を通じて決済せられるが、交換に負けた銀行は、その額だけ中央銀行における預金を相手方銀行の預金に振替えねばならない。また、A・B等の銀行が中央銀行より借入を行うときには、それだけは一応中央銀行における当該銀行の預金を増加し、そのことはA・B両銀行の中央銀行における預金を増加することになるのである。このばあい、A・B両銀行の信用創造を別にしても、中央銀行の貸出額だけ中央銀行は信用創造を行っていることになる。そこで、このような仕組みを國際通貨制度に應用できないだろうかといふことは、きわめて自然に考えられることであるが、このような考え方に立つのが周知のごときケインズの清算同盟案である。前述のA・B等銀行の中央銀行における預金額は円・ドル・ポンドで現わされているが、この円・ドル・ポンドに当る通貨單位に、ケインズはバンコール Bancor の名を与える。バンコールは金と結びついているから、加盟各中央銀行は清算同盟に金を売込むことによってバンコール預金をもちうるのみならず、清算同盟から過振信用を与えられることによってバンコール預金を増すことができる。前述のA・B等銀行が、中央銀行から手形再割引や貸出をえて預金を増すのと何ら異なるところがない。すなわち、國際収支の赤字で困る国の中央銀行が、清算同盟からそのバンコール勘定に過振を許されるならば、これにもとづく支払額は他国の中央銀行に属するバンコ

ール預金に振替えられることになるから、バンコール預金総額の増加を生じ、清算同盟の信用創造をみるのである。ただ国内金融と異るのは、国内ではA・B両銀行の預金通貨が共通の流通領域をもつのにたいして、清算協定では、各国中央銀行の通貨に共通の流通領域がないことである。また、清算同盟から借入れている国の中央銀行も、割当額以上にバンコール預金をもつ中央銀行も、ともに一定基準による階段的なチャージを課せられるから、それを免がれるために、各国中央銀行間のバンコール融通も認められている。このように、バンコール預金の過少な中央銀行のみならず、過大になった中央銀行も罰せられるということは、國際均衡を速やかに回復せしめるためには有効な手段である。けれどもそれだけに、信用創造が行われてもそれが収縮すべき機構を内蔵するわけであって、國際經濟全体の成長にともなうバンコール預金の増加は、加盟国間の貿易量が増加するにつれて、金価値を変更するか、または時々各加盟国の割当額を増加するという、手際のよくない方法に頼らざるをえないのである。

近年わが国でも旺んに論議せられているトリファンの新しい國際中央銀行案は、清算同盟をふくむケインズの思想の展開であるといわれているが、清算同盟などでは信用創造機構がまったく受動的であつたのが、國際中央銀行の発意によって信用創造を行いうるとせられたところに、その特徴がある。すなわち、加盟国中央銀行に過振による信用許すを行うのみならず、公開市場操作によって準備総額を増加しうるものとするのであるが、トリファンがこの操作を必要と考えたのは、加盟国中央銀行の発意による準備増加のみでは、適正量の準備供給を行えないと考えるからである。また、この案の詳細な紹介はここでは不必要であるが、重要なことは、それが國際通貨としての金の役割を減少してゆくという点である。たとえば、各国がドルやポンドよりも金を選択するために、現行の金為替本位制が危機に立っているという一般的認識を許すならば、この危機を打開せしめる方法は次の点にあるだ



ろう。すなわち、ドルやポンドの保有者は、これと交換に改組せられた国際通貨基金（新国際中央銀行）において交換性ある預金をもつことができるし、新国際通貨基金のほうでは、ドル・ポンドの取得によってえた米英両国政府にたいする債権を、要求払のものではなく、長期にわたる割賦払の債権として取扱いうるからである。また、現在のごとくに特定国の通貨が国際準備貨幣となつているときには、投機的な動機から準備通貨国の中央銀行への取付が起りうるだらうし、そうなれば金為替本位制が危機にさらされることになるのであるが、トリファン案のごとき超国家的な中央銀行のばあいには、この種の取付の危険が少く、この制度が実際にとり入れられて成功するならば、金の意義が減少することになるだらう。またそうなれば、公開市場で売買の対象になる証券が、トリファンの予定するように、財政・経済力の強い国の債務であるとか、極めて市場性の大きい証券であるかぎり、国際準備通貨の数量統制が容易になるはずである。

右にのべたごとく、ケインズの清算同開案にあつては、通貨準備は金と結びついたバンコールであるし、トリファンの国際中央銀行業においても、加盟国中央銀行が金またはドル為替等の払込によつてえた（中央銀行）預金、その準備額の二〇%以上となれば、超過分について金兌換が行われることになっている。ところが、エンジェル（Angell, J. W.）の提案するものでは、改組された国際通貨基金の預金が金と一定の価値関係をもたされ、金の売却によつても預金を獲得できることにはなつてゐるけれども、加盟各中央銀行はこの基金預金の移転によつて支払をせねばならず、また預金による支払を拒みえないことになつてゐる。しかも加盟各中央銀行は、民間や加盟国以外の中央銀行に金を売却することを許されないものであるから、加盟国間では金は支払手段としての機能を失ひ、信用貨幣たる国際的預金通貨のみが支払手段となるのである。

もちろん、國際通貨の相対的不足とこれにともなう國際収支上の諸困難を除去するためになされた提案は、極めて多種多岐にわたり、それらの実現可能性にも多数の段階的差異がある。ここでは、それらの諸提案を紹介したり批判することが目的ではなく、それらの提案を通じて、國際通貨の性質に関する考え方の發展を探ることを主たる目的としたから、これ以上に他の諸提案にふれることを避け、國際通貨の不足を補う途が、國際通貨としての金の意義を軽微ならしめる方向に通じていることを、指摘するにとどめたい。

- (5) Angell, J. w.; "The Reorganization of the International Monetary System: An Alternative Proposal," *The Economic Journal*, Dec. 1961, pp. 691-708.

## 六

最近の國際通貨制度や金融制度に関する議論は、一般に「國際的流動性の不足」といわれる現実の困難をどうして克服することができるかという方向に、現実在即して接近するものが多い。しかも現実の國際經濟は純粹に經濟法則によって支配せられる世界ではなく、種々性質の異なる要因が錯綜して構成せられる世界である。したがって、どの提案をとってみても、理論的に筋がとおっていかも現実えの適応性の完全なものは見出しがたい。その困難の主要な点は、國際通貨や國際金融が、それぞれ独自の主権のもとにある別個の經濟に跨がっていること、将来における金の生産増加が國際取引の膨脹に比べて相対的に小さいと予想せられること、および資源や經濟力が国々によって著るしく異なるにかかわらず、經濟的に弱小な國民もまたひとしく生存の權利をもち經濟進歩の恩恵に浴さねばならぬこと、などの諸点にある。第一の点を考え人間の感情や伝統を尊重すると、國際通貨は金かまたは金を

基礎にした考え方を捨てがたいし、第二の点について理想的な姿を求めると、国際通貨は信用貨幣となりこれにもとずいた統一的な金融制度が必要になる。けれどもこのばあいには、第一の構造的條件が若干修正せられねばならぬのであって、E・E・Cの成立發展はその実例を暗示している。ただ、E・E・Cのごときものが実現しえた理由の一つとして、加盟六ヶ国が経済生活水準において、さほどの大きな開きが存在していないことを考えねばならぬから、これだけでは第三の條件を満足しえないだろう。ことに、国内経済においては、流動性の不足ではなく流動性にたいする不安のなくなったことが、信用貨幣の成立した一つの條件であつた。ところが前に引用したような、超国家的な中央銀行を設立して一種の信用貨幣たる国際通貨を供給する提案のごときは、国際的流動性の不足が痛感せられることを前提とした考案である。そこで、弾力的に供給せられる国際通貨そのものの流動性にたいする信認が確立するような、協定・施策および構造の考案が制度改革の前程になるものと考えられるのである。

他方において、第二次大戦以来固定的な為替レート政策がとられてきたが、それは為替の混乱を防止するためであつた。しかもそのために、各国の金・外貨保有額が総額としてそれほど不足していかないにかかわらず、流動性の不足が一層強く痛感せられたのであって、この点から為替レート固定政策を改むべき提案もなされている。それには、国際通貨基金で現在行っているような、一応固定レートではあるがたとえ基礎的な不均衡が生じたばあいに時々これを改訂する方法とか、もう少し自動的に屈伸するような制度とか、種々の方法がありうるわけであるが、それらの技術的な利害はここでの直接の問題ではない。煎じつめると、為替レートを時折改訂することと自動的に屈伸せしめるといふことのあいだには、本質的な差異が存するものではなく、それらは、一面においては、金本位制のばあいのような為替相場の変動にたいする枠がないために、平価切下の弊害をふたたび惹起するであらう。

うし、他面では、国内における通貨信用の膨脹を抑制すべき政策力を弱めることになるだろう。

このように、現在の国際経済構造を前提するばあい、理想的な国際通貨・金融制度をうることはきわめてむづかしい。けれども困難であるから己むをえないと捨ておくことができる問題ではなく、たとえ不完全であり若干の矛盾をふくむものであっても、改善の策として採用せられねばならぬだろう。そして、このようなばあいには、旧い金本位制えの方向に改革せられる可能性よりも、長期的には信用貨幣の方向に進む可能性のほうが大きいように思われるのである。